

# 令和3年度 村の決算状況

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入が54億6,324万円（対前年度比6.0%減）、歳出が50億1,002万円（対前年度比8.0%減）となっており、歳入歳出差引額は4億5,322万円で、翌年度に繰り越すべき財源を除き3億6,946万円の黒字決算となりました。

また、一般会計及び各特別会計を合わせた総額は、歳入72億9,704万円、歳出67億7,479万円、翌年度に繰り越すべき財源を除き4億3,849万円の黒字決算となりました。

（単位：万円）

会計名		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		54億6,324	50億1,002
特別会計	国民健康保険	8億3,697	8億344
	簡易水道事業	1億5,804	1億5,658
	農業集落排水事業	1億2,749	1億2,353
	後期高齢者医療	6,063	5,958
	介護保険事業	6億5,066	6億2,162
合計		72億9,704	67億7,479

## 健全化判断比率と資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）において、毎年度、実質的な赤字や将来負担などを表す指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標（資金不足比率）を監査委員の審査を受け、議会に報告し公表しています。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率について、赤字はありませんでした。実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全段階であるといえます。

### 健全化判断比率報告

各比率	説明	本村の比率	備考
実質赤字比率	一般会計の実質赤字額に対する比率	- (15.00%)	該当なし
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額に対する比率	- (20.00%)	該当なし
実質公債費比率	全会計及び一部事務組合等の元利償還金に対する比率	12.7% (25.0%)	前年度比+1.2%
将来負担比率	全会計及び一部事務組合等の実質的な負債残高に対する比率	41.8% (350.0%)	前年度比-35.9%

※（ ）の数字が早期健全化基準値で、下回れば財政の健全な状態を表します。

### 資金不足比率報告

特別会計の名称	説明	資金不足比率 (%)	備考
簡易水道事業	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	該当なし
農業集落排水事業		-	該当なし

## 村債現在高

令和3年度は、過疎対策事業債の借入額が減少し一般会計の村債現在高は昨年度に比べ3億409万円減少しました。

一般会計	現在高 (万円)	特別会計	現在高 (万円)
過疎対策事業債	36億3,329	簡易水道事業債	6億9,593
臨時財政対策債	16億6,322	農業集落排水事業債	5億4,315
緊急防災・減災事業債	7億9,096	小計	12億3,907
教育・福祉施設整備事業債	2億1,217		
地方道路等整備事業債	1億8,186	一般・特別会計合計	84億7,350
その他	7億5,293		
小計	72億3,443		

※一般会計現在高72.3億円のうち52.4億円（72%）は国からの支援があり、19.9億円は村の自主財源で返済します。

## 基金現在高

令和3年度は、財政調整基金に3億1千万円、減債基金に5千万円を積み立てし基金全体では昨年度に比べ2億6,601万円増加しました。土地開発基金は廃止しました。

基金名称	現在高 (万円)	基金名称	現在高 (万円)
財政調整基金	8億8,298	地域福祉基金	1億5,013
減債基金	5億2,952	農業活性化基金（預金、貸付金）	1億3,080
土地開発基金（預金、土地）	0	その他	2億4,541
		合計	19億3,884

# 一般会計 歳入

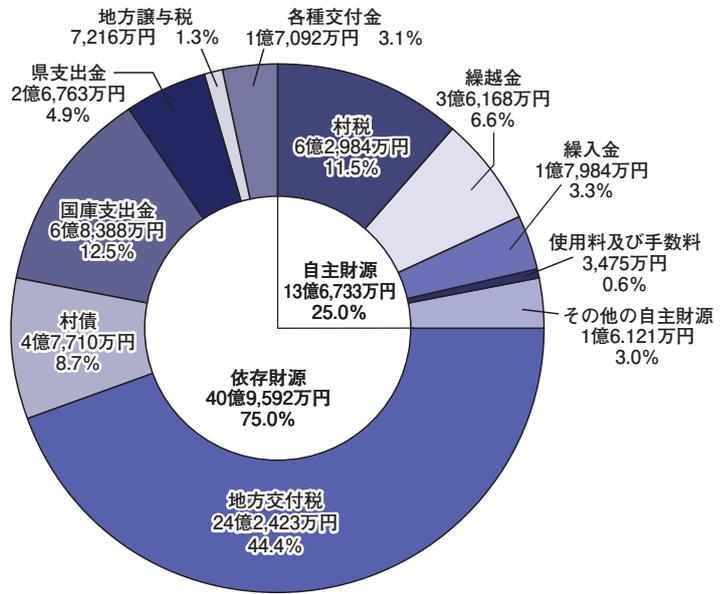
前年度に比べ3億4,617万円の減少となりました。

繰入金	1億6,632万円増 土地開発基金廃止に伴う繰入金の増加
地方交付税	5,941万円増 算定対象事業費の増加
寄附金	7,301万円増 平田村地域の恵み安全対策協議会等からの寄附金の増加
前年度繰越金	4,843万円増
国庫支出金	5億2,459万円減 子育て世帯への臨時特別給付金補助金の増加、特別定額給付金補助金の減少
村債	1億4,040万円減 認定こども園建設事業完了に伴う借入額の減少
県支出金	6,006万円減 広葉樹林再生事業補助金の増加、農地災害復旧事業補助金の減少

## 性質別

自主財源 13億6,733万円	2億9,991万円増 村税や規則等で定めた基準で賦課徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料
依存財源 40億9,592万円	6億4,608万円増 地方交付税、国庫支出金や村債

54億6,324万円

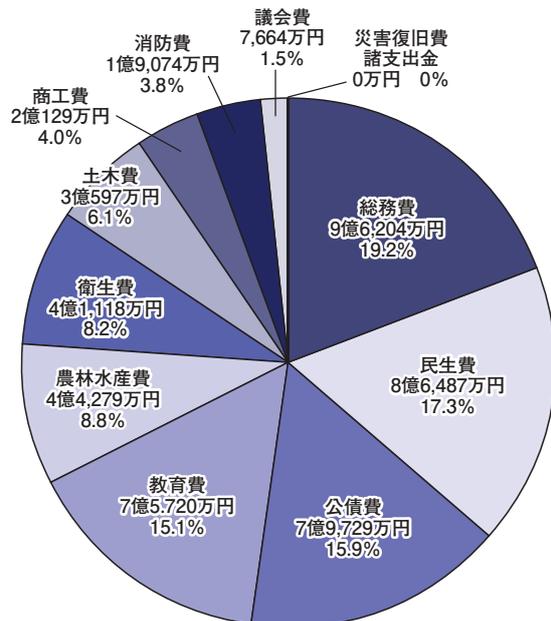


# 一般会計 歳出

前年度に比べ4億3,771万円の減少となりました。

総務費	3億8,967万円増 財政調整基金及び減債基金積立金の増加
教育費	2億8,742万円増 保健センター公民館複合施設建築工事費、GIGAスクール用タブレット購入費の増加、こども園建設事業費の減少
公債費	1億874万円増 過疎対策事業債償還金の増加
商工費	6,529万円増 地域活性化商品券発行事業費の増加
農林水産業費	5,444万円増 農業活性化基金の増加、強い農業担い手づくり総合支援交付金事業費の減少
土木費	4,632万円増 緊急防災減災事業費の増加
民生費	9億7,638万円減 子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増加、特別定額給付金支給事業費、こども園建設事業費の減少
災害復旧費	2億2,577万円減 災害復旧事業費の減少
衛生費	1億8,791万円減 新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加、石川地方生活環境施設組合負担金の減少

50億1,002万円



※表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計の計算が一致しないことがあります。